

半 期 報 告 書

(第45期中) 自 平成19年 4 月 1 日
至 平成19年 9 月 30 日

ウシオ電機株式会社

(359061)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注および販売の状況	6
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	42
2. 中間財務諸表等	43
(1) 中間財務諸表	43
(2) その他	57
第6 提出会社の参考情報	58
第二部 提出会社の保証会社等の情報	59

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月14日
【中間会計期間】	第45期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	ウシオ電機株式会社
【英訳名】	USHIO INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 菅田 史朗
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【電話番号】	03（3242）1811（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 小林 敦之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【電話番号】	03（3242）1811（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 小林 敦之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高（百万円）	59,014	71,828	74,362	129,284	151,495
経常利益（百万円）	11,448	13,048	13,083	23,207	25,145
中間（当期）純利益 （百万円）	7,405	8,497	8,521	14,895	16,553
純資産額（百万円）	137,302	159,343	172,170	150,533	170,738
総資産額（百万円）	192,932	228,618	243,248	213,027	237,520
1株当たり純資産額 （円）	993.83	1,151.18	1,252.91	1,089.67	1,233.65
1株当たり中間(当期) 純利益（円）	53.60	61.65	61.97	107.81	120.16
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 （円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	71.2	69.3	70.4	70.7	71.5
営業活動によるキャッ シュ・フロー （百万円）	2,320	11,185	8,865	9,397	20,071
投資活動によるキャッ シュ・フロー （百万円）	△3,620	△1,879	△6,326	△9,762	△7,227
財務活動によるキャッ シュ・フロー （百万円）	△2,960	△2,846	1,703	△3,324	△10,625
現金および現金同等物 の中間期末(期末)残高 （百万円）	21,543	29,365	29,174	22,701	25,122
従業員数（人）	4,253	4,692	4,616	4,390	4,782

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高（百万円）	29,089	33,012	28,991	61,747	65,163
経常利益（百万円）	8,839	8,008	7,225	16,368	15,621
中間（当期）純利益 （百万円）	5,446	4,745	4,012	9,800	10,237
資本金（百万円） （発行済株式総数） （株）	19,556 (139,628,721)	19,556 (139,628,721)	19,556 (139,628,721)	19,556 (139,628,721)	19,556 (139,628,721)
純資産額（百万円）	121,390	133,644	138,828	130,130	142,548
総資産額（百万円）	153,950	180,828	182,950	167,149	185,763
1株当たり純資産額 （円）	878.65	970.65	1,015.80	941.97	1,035.37
1株当たり中間（当期） 純利益（円）	39.42	34.43	29.18	70.94	74.31
潜在株式調整後1株当 たり中間（当期）純利益 （円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 （円）	—	—	—	20.00	24.00
自己資本比率（％）	78.9	73.9	75.9	77.9	76.7
従業員数（人）	1,602	1,649	1,696	1,589	1,656

（注）1. 連結売上高および売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益および提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
光応用製品事業	4,493
産業機械およびその他事業	41
全社（共通）	82
合計	4,616

(注) 1. 従業員数は就業人員（当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含んでおります。）で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	1,696
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当グループにおいては、提出会社の労働組合としてウシオ電機労働組合が、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しているほか、連結子会社においても適宜労働組合が結成され、関連上部団体に加盟するなどしております。

なお、労使関係につきましては、良好であり特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済を顧みますと、原油や素材価格の高騰や個人消費が低迷するなど懸念材料を抱えながらも、民間設備投資は底堅く推移し日本経済は緩やかながら拡大基調の中で推移しました。

米国経済は住宅市場を発端とする金融市場の混乱から減速感が見られるものの企業業績は輸出を中心に好調さを維持しました。また、アジア経済におきましても旺盛な設備投資を中心とした内需拡大が続いており、高い成長率を継続しました。

当グループの関連市場においては、液晶関連市場では、設備投資が回復に向かいつつあるものの、投資延期とパネル価格の下落の影響により、関連する光学装置、露光装置の売上が減少いたしました。一方、半導体市場は引き続き堅調に推移し、リプレイスランプの売上は順調に推移いたしました。また、データプロジェクタ市場は、海外市場向けを中心に需要が拡大しており、競争激化による販売単価下落の影響を受けつつも、データプロジェクタ用ランプの売上は増加いたしました。シネマ市場につきましては、世界各地で製作・配給各方面におけるデジタル化推進の動きが進展しているほか、北米での「デジタルシネマ普及促進プログラム」の第1段階が終了するものの、次のプログラム開始までの過渡期にあたり、デジタルシネマ映写機の設置台数の増加は緩やかなものとなりました。

以上のような状況の中、当グループは、将来に向けた新技術・新製品開発への積極的な投資を継続しております。また、海外での需要拡大に呼応して海外への生産移管を進め、生産性の向上や製造コストの低減、海外展開強化に向けた販売体制の整備・拡充など、引き続き全グループを挙げて業績の向上に注力してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績といたしましては、売上高743億6千2百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益107億5千4百万円（前年同期比2.6%増）、経常利益130億8千3百万円（前年同期比0.3%増）、中間純利益85億2千1百万円（前年同期比0.3%増）をそれぞれ計上いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(光応用製品事業)

管球関連製品におきましては、液晶および半導体の製造プロセスで使用される露光用紫外線ランプのリプレイス需要が堅調に推移しました。また、データプロジェクタ用高輝度放電ランプにつきましては、海外市場向けを中心に需要が増加しました。

光学装置関連製品におきましては、北米を中心としたデジタルシネマ映写機の設置台数は徐々に増加しております。一方、液晶製造関連装置は、液晶パネルメーカーの設備投資需要が伸びず、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は、対前年同期比3.4%増の722億2千万円となりました。また営業利益では、対前年同期比2.3%増の105億8千9百万円を計上いたしました。

(産業機械およびその他事業)

産業機械関連製品におきましては、精密成形品向けの検査機器の国内需要が低迷したことに加え、自動制御製品においても需要減少となった結果、売上高は対前年同期比5.7%増の21億7千2百万円となり、営業利益では1億6千4百万円を計上いたしました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

液晶業界における投資需要低迷の影響を受け、関連する光学装置の売上が減少しましたが、堅調なリプレイス需要により液晶および半導体分野での露光用紫外線ランプの売上が増加しました。その結果、売上高は、対前年同期比9.7%減の371億3千4百万円を計上いたしました。

(北米)

映像・画像事業において、映写機・光源・映像の付帯設備などのハードウェアビジネスに加え、ネットワーク化・メンテナンス・関連サービスなど、保守や運用のソリューションビジネスを強化することにより、売上、利益ともに増加しました。その結果、売上高は、対前年同期比14.3%増の275億9千3百万円を計上いたしました。

(ヨーロッパ)

一般照明用各種ランプ、シネマ映写機用クセノンランプなどの需要が堅調に推移いたしました結果、売上高は、対前年同期比11.3%増の39億2千7百万円を計上いたしました。

(アジア)

OA機器用希ガス蛍光ランプやハロゲンランプなどの需要は鈍化したものの、半導体および液晶分野の露光用紫外線ランプやデータプロジェクタ用高輝度放電ランプなどの需要が拡大した結果、売上高は、対前年同期比13.3%増の189億3千万円を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」と言う。）は、営業活動による収入と、短期貸付による支出などの投資活動による支出の差額では、25億3千9百万円の余剰（前年同期は93億5百万円の余剰）となり、短期借入金の純増減額などの財務活動による収入を加えた結果、前連結会計年度末に比べて40億5千1百万円増加し、291億7千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ23億1千9百万円減少し、88億6千5百万円の収入となりました。この主な要因は、税金等調整前中間純利益を122億3百万円計上し、売上債権が42億4千6百万円減少しましたが、一方で仕入債務が44億1千4百万円減少したこと、および法人税等を48億1千8百万円支払ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ44億4千6百万円減少し、63億2千6百万円の支出となりました。この主な要因は、定期預金の払戻による収入が50億9千6百万円、短期貸付金の回収による収入が54億7千4百万円ありましたが、一方で短期貸付による支出が76億4千7百万円、有形固定資産の取得による支出が41億7千7百万円、投資有価証券の取得による支出が43億3千6百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ45億5千万円増加し、17億3百万円の収入となりました。この主な要因は、短期借入金の純増加額が74億2千6百万円であった一方で、自己株式の取得による支出が21億3千3百万円、配当金を33億1百万円支払ったことによるものであります。

2【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
光応用製品事業 (百万円)	63,095	99.1
産業機械およびその他事業 (百万円)	182	87.8
合計 (百万円)	63,277	99.1

- (注) 1. 上記金額は販売価格で算定しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当グループの生産は過去の販売実績および市場調査による需要の予測ならびに将来の予測等を考慮し、生産計画を設定し、これに基づいて勘案された見込生産であります。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
光応用製品事業 (百万円)	72,215	103.4
産業機械およびその他事業 (百万円)	2,147	106.8
合計 (百万円)	74,362	103.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約として特記すべき事項はありません。

5【研究開発活動】

当グループは、産業用光源の開発・製造を中核にして光学系技術をはじめ、エレクトロニクスやメカトロニクスなど、光を利用・応用していく上で不可欠なさまざまな周辺技術の開発を推し進め、光のユニット化、光の装置・システム化へと事業を展開しております。

光技術と高度なエレクトロニクス産業、IT産業が融合する新しい分野で求められる最適な光を創り出すために、当グループは、新市場・新技術の動向を常に把握し、戦略的な研究開発活動を行なうと共に、各研究開発部門が相互に連携・連動しながら数々の新しい光源および光の関連装置を生み出す体制となっております。

なお、当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は2,870百万円であり、光応用製品事業を中心にこなっております。

当中間連結会計期間の主な成果は、次のとおりであります。

(光応用製品事業)

1. CP2000-ZXデジタルシネマプロジェクターの開発

シネマプロジェクター市場において競合製品の半分の大きさながら、より高輝度な1万7000ルーメンを達成したCP2000-ZXデジタルシネマプロジェクターを開発しました。ワンボックスデザインにより、小型～中型サイズの劇場や、製作・編集部門など狭い場所での使用を可能にしています。また、HDCP信号処理により、柔軟なプレゼンテーションを行うことを可能にしました。

2. EUV露光装置用光源α機の開発

当グループでは、Xe放電プラズマによりEUV光を発生させる、DPP (discharge produced plasma) 方式の露光装置用光源α機を開発しました。放電条件、デブリミティゲーション等の最適化をはかり、3W以上のEUV光を安定して発生させることで、EUVフルフィールド露光装置への使用を可能にしています。

3. 高スループット・高検査性能 TAB検査装置の開発

TABテープの配線パターンの欠陥および材料の不良を検査する検査装置において、業界最高精度(2μm/画素)を実現した高解像度マクロレンズと共に、従来比2倍の領域を一度に撮像できるラインスキャンカメラを開発しました。さらに、これまで透過照明と反射照明でそれぞれ別々に検査しないと検出不能であった欠陥を、同時に撮像し検査できる新方式を開発する事により、数μm/画素の精度水準において、最速のスループットの両立を実現いたしました。

4. T-NELエキシマ照射装置開発

従来の石英窓を取り除いた、安価で高性能であるT-NELエキシマ照射装置を開発しました。処理性能を向上させるために雰囲気改良し、さらに加湿した窒素ガス雰囲気中で照射する装置を開発することにより、従来のドライ窒素ガス雰囲気での照射に比べて1.5倍の洗浄性能を獲得しています。装置に使用するランプ本数が減ることによりランニングコスト低減が可能となっております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

なお、新たに主要なリース設備となったものは、次のとおりです。

(1) 海外子会社

(平成19年9月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 およびリース料 (百万円)
Christie Digital Systems Canada, Inc.	Kitchener工場 (カナダ)	光応用製品事業	倉庫 (リース)	5	16
Vista Controls Systems, Corp.	Arizona工場 (アメリカ)	光応用製品事業	生産設備および事務所 (リース)	25	19

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	139,628,721	139,628,721	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	—
計	139,628,721	139,628,721	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	139,628,721	—	19,556	—	28,248

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	11,129,800	7.97
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	6,870,322	4.92
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,782,800	4.85
オーエム04 エスエスビー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	5,688,200	4.07
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	4,477,100	3.20
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	4,323,536	3.09
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満4丁目15番10号	3,964,121	2.83
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	3,616,109	2.58
牛尾治朗	東京都大田区	3,201,415	2.29
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(りそな信託銀行 再信託分・株式会社りそな銀行 退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,200,000	2.29
計	—	53,253,403	38.13

(注) 1. プラチナム・インベストメント・マネージメント・リミテッドから、平成19年8月14日付で提出された大量保有報告書により平成19年8月9日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
プラチナム・インベストメン ト・マネージメント・リミテ ッド	Level 8, 7 Macquarie Place, Sydney NSW 2000, Australia	7,021,100	5.02

2. キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーならびにその共同保有者であるキャピタル・インターナショナル・リミテッド、キャピタル・インターナショナル・インクおよびキャピタル・インターナショナル・エス・エイから、平成19年10月5日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により平成19年9月28日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
キャピタル・ガーディアン・ トラスト・カンパニー	333 South Hope Street, Los Angeles, California, U.S.A.	1,874,900	1.34
キャピタル・インターナシヨ ナル・リミテッド	40 Grosvenor Place, London SW1X 7GG, England	4,776,280	3.42
キャピタル・インターナシヨ ナル・インク	11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90025, U.S.A.	858,900	0.61
キャピタル・インターナシヨ ナル・エス・エイ	3 Place des Bergues, 1201 Geneva, Switzerland	1,613,000	1.15

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,959,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 136,405,700	1,364,057	—
単元未満株式	普通株式 263,421	—	—
発行済株式総数	139,628,721	—	—
総株主の議決権	—	1,364,057	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ウシオ電機株式会社	東京都千代田区 大手町二丁目6番1号	2,959,600	—	2,959,600	2.11
計	—	2,959,600	—	2,959,600	2.11

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	2,440	2,535	2,745	2,725	2,410	2,305
最低 (円)	2,250	2,300	2,435	2,255	2,055	2,005

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表、および前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表、および当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金および預金		28,653		31,128		29,195	
受取手形および売掛金	※4,5	42,211		39,300		42,900	
有価証券		3,991		4,924		6,567	
たな卸資産	※2	27,370		31,588		29,469	
繰延税金資産		3,070		3,945		3,283	
その他		7,423		9,403		7,572	
貸倒引当金		△669		△743		△767	
流動資産合計		112,051	49.0	119,547	49.1	118,220	49.8
II 固定資産							
有形固定資産							
建物および構築物	※1,2	14,576		15,741		14,782	
機械装置および運搬具	※1,2	5,732		6,338		5,983	
土地	※2	8,812		8,854		8,805	
建設仮勘定		873		2,698		2,099	
その他	※1,2	4,575		4,418		4,471	
有形固定資産合計		34,570	15.1	38,051	15.7	36,142	15.2
無形固定資産		2,086	0.9	2,753	1.1	2,142	0.9
投資その他の資産							
投資有価証券		76,756		78,048		78,479	
長期貸付金		400		1,248		106	
前払年金費用		284		480		359	
繰延税金資産		627		165		274	
その他		2,105		3,157		2,062	
貸倒引当金		△264		△205		△266	
投資その他の資産合計		79,910	35.0	82,894	34.1	81,015	34.1
固定資産合計		116,567	51.0	123,700	50.9	119,299	50.2
資産合計		228,618	100.0	243,248	100.0	237,520	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形および買掛金	※5	20,128		17,273		21,220		
短期借入金	※2	11,472		11,342		3,775		
1年以内返済予定 長期借入金	※2	1,030		2,845		3,090		
未払法人税等		5,570		4,999		5,676		
賞与引当金		2,285		2,563		2,094		
製品保証引当金		—		1,336		813		
その他		7,259		9,192		8,405		
流動負債合計		47,745	20.9	49,552	20.4	45,076		19.0
II 固定負債								
長期借入金	※2	2,110		20		—		
繰延税金負債		17,247		17,996		19,496		
退職給付引当金		491		412		481		
役員退職給与引当金		62		70		66		
その他		1,617		3,024		1,661		
固定負債合計		21,529	9.4	21,524	8.8	21,706		9.1
負債合計		69,274	30.3	71,077	29.2	66,782		28.1
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		19,556	8.6	19,556	8.0	19,556		8.2
2 資本剰余金		28,371	12.4	28,371	11.7	28,371		11.9
3 利益剰余金		85,085	37.2	98,358	40.4	93,141		39.2
4 自己株式		△2,968	△1.3	△5,118	△2.1	△2,984		△1.2
株主資本合計		130,044	56.9	141,167	58.0	138,084		58.1
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評 価差額金		27,156	11.9	28,292	11.6	30,594		12.9
2 繰延ヘッジ損益		51	0.0	—	—	42		0.0
3 為替換算調整勘定		1,248	0.5	1,773	0.7	1,124		0.5
評価・換算差額等合 計		28,455	12.4	30,066	12.4	31,761		13.4
III 少数株主持分								
少数株主持分		843	0.4	936	0.4	891		0.4
純資産合計		159,343	69.7	172,170	70.8	170,738		71.9
負債純資産合計		228,618	100.0	243,248	100.0	237,520		100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			71,828	100.0		74,362	100.0	151,495	100.0	
II 売上原価			47,771	66.5		48,448	65.2	103,848	68.5	
売上総利益			24,057	33.5		25,914	34.8	47,647	31.5	
III 販売費および一般管理費	※1		13,578	18.9		15,159	20.3	27,919	18.5	
営業利益			10,478	14.6		10,754	14.5	19,727	13.0	
IV 営業外収益										
受取利息		392			593		866			
受取配当金		344			427		679			
為替差益		529			—		955			
投資有価証券売却益		1,020			1,600		2,251			
持分法による投資利益		476			239		1,020			
その他		265	3,027	4.2	195	3,057	4.1	737	6,510	4.3
V 営業外費用										
支払利息		245			166		413			
たな卸資産除却損		43			76		96			
売買目的有価証券運用損		46			8		—			
為替差損		—			273		—			
投資有価証券売却損		—			0		222			
その他		122	458	0.6	204	728	1.0	360	1,092	0.7
経常利益			13,048	18.2		13,083	17.6		25,145	16.6
VI 特別利益										
固定資産売却益	※2	1			0		28			
投資有価証券売却益		—	1	0.0	—	0	217	246	0.1	
VII 特別損失										
固定資産除却損	※3	49			64		144			
固定資産売却損	※4	1			0		6			
減損損失		5			27		23			
投資有価証券評価損		—			—		42			
過年度製品保証引当金繰入額		—			453		—			
過年度開発費負担金		—	56	0.1	333	879	1.2	—	218	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益			12,993	18.1		12,203	16.4		25,174	16.6
法人税、住民税および事業税		4,517			4,002		8,409			
法人税等調整額		△143	4,373	6.1	△417	3,585	4.8	20	8,430	5.6
少数株主利益			122	0.2		97	0.1		190	0.1
中間(当期)純利益			8,497	11.8		8,521	11.5		16,553	10.9

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	19,556	28,371	79,350	△1,895	125,382
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△2,762		△2,762
中間純利益			8,497		8,497
自己株式の取得				△1,073	△1,073
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	5,734	△1,073	4,661
平成18年9月30日 残高 (百万円)	19,556	28,371	85,085	△2,968	130,044

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	24,611	—	539	25,151	740	151,274
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						△2,762
中間純利益						8,497
自己株式の取得						△1,073
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	2,544	51	709	3,304	103	3,408
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	2,544	51	709	3,304	103	8,069
平成18年9月30日 残高 (百万円)	27,156	51	1,248	28,455	843	159,343

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	19,556	28,371	93,141	△2,984	138,084
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△3,304		△3,304
中間純利益			8,521		8,521
自己株式の取得				△2,133	△2,133
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	5,216	△2,133	3,083
平成19年9月30日 残高 (百万円)	19,556	28,371	98,358	△5,118	141,167

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	30,594	42	1,124	31,761	891	170,738
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△3,304
中間純利益						8,521
自己株式の取得						△2,133
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△2,302	△42	649	△1,695	45	△1,650
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△2,302	△42	649	△1,695	45	1,432
平成19年9月30日 残高 (百万円)	28,292	—	1,773	30,066	936	172,170

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	19,556	28,371	79,350	△1,895	125,382
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△2,762		△2,762
当期純利益			16,553		16,553
自己株式の取得				△1,088	△1,088
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	13,790	△1,088	12,701
平成19年3月31日 残高 (百万円)	19,556	28,371	93,141	△2,984	138,084

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	24,611	-	539	25,151	740	151,274
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△2,762
当期純利益						16,553
自己株式の取得						△1,088
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	5,982	42	585	6,610	151	6,762
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	5,982	42	585	6,610	151	19,464
平成19年3月31日 残高 (百万円)	30,594	42	1,124	31,761	891	170,738

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		12,993	12,203	25,174
減価償却費		2,468	2,813	5,179
受取利息および受取 配当金		△736	△1,020	△1,546
支払利息		245	166	413
売買目的有価証券運 用損		46	8	—
持分法による投資利 益		△476	△239	△1,020
有形固定資産売却益		△1	△0	△28
有形固定資産売却損		1	0	6
有形固定資産除却損		49	64	144
減損損失		5	27	23
投資有価証券売却益		△1,020	△1,600	△2,469
投資有価証券売却損		—	0	222
売上債権の増加額 (又は減少額)		△2,199	4,246	△2,803
たな卸資産の増加額		△384	△798	△2,615
仕入債務の増加額 (又は減少額)		2,624	△4,414	3,515
その他		551	1,426	1,897
小計		14,168	12,882	26,093
利息および配当金の 受取額		694	1,012	1,668
利息の支払額		△242	△211	△358
法人税等の支払額		△3,435	△4,818	△7,331
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		11,185	8,865	20,071

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△1,443	△380	△8,689
定期預金の払戻によ る収入		1,534	5,096	1,910
短期貸付けによる支 出		△1,906	△7,647	△4,371
短期貸付金の回収に よる収入		1,805	5,474	4,119
有価証券の償還およ び売却による収入		1,598	50	3,365
有形固定資産の取得 による支出		△2,523	△4,177	△6,507
有形固定資産の売却 による収入		69	160	349
無形固定資産の取得 による支出		△76	△176	△223
投資有価証券の取得 による支出		△2,240	△4,336	△2,322
投資有価証券の償還 および売却による収 入		1,589	1,973	5,474
子会社株式の追加取 得による支出		—	△0	△26
新規連結子会社の株 式取得に伴う支出		—	△1,176	—
長期貸付けによる支 出		△336	△1,179	△363
長期貸付金の回収に よる収入		—	0	1
その他		50	△5	54
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,879	△6,326	△7,227

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		1,094	7,426	△6,608
長期借入れによる収 入		—	22	—
長期借入金の返済に よる支出		△51	△251	△102
自己株式の取得によ る支出		△1,073	△2,133	△1,088
配当金の支払額		△2,765	△3,301	△2,767
少数株主への配当金 の支払額		△50	△58	△59
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△2,846	1,703	△10,625
IV 現金および現金同等物 に係る換算差額		205	△192	202
V 現金および現金同等物 の増加額		6,663	4,051	2,421
VI 現金および現金同等物 の期首残高		22,701	25,122	22,701
VII 現金および現金同等物 の中間期末(期末)残高		29,365	29,174	25,122

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 36社 主要な連結子会社名 ウシオライティング㈱、群馬ウシオ電機㈱、筑波ウシオ電機㈱、㈱ユーアイエス、㈱ジーベックス、日本電子技術㈱、㈱ウシオ総合技術研究所、 Ushio America, Inc.、Christie Digital Systems U.S.A., Inc.、Christie Digital Systems Canada, Inc.、Christie Digital Systems, Inc.、Ushio Europe B.V.、BLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH、Ushio International B.V.、Ushio Hong Kong Ltd.、Ushio (Suzhou) Co.,Ltd.、Ushio Taiwan, Inc.、Ushio Singapore Pte Ltd.、Ushio Philippines, Inc.、Ushio Korea, Inc.、Taiwan Ushio Lighting, Inc. 上記のほか15社の連結子会社があります。</p>	<p>連結子会社 38社 主要な連結子会社名 ウシオライティング㈱、群馬ウシオ電機㈱、筑波ウシオ電機㈱、㈱ユーアイエス、㈱ジーベックス、日本電子技術㈱、㈱ウシオ総合技術研究所、 Ushio America, Inc.、Christie Digital Systems U.S.A., Inc.、Christie Digital Systems Canada, Inc.、Christie Digital Systems, Inc.、Ushio Europe B.V.、BLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH、Ushio International B.V.、Ushio Hong Kong Ltd.、Ushio (Suzhou) Co.,Ltd.、Ushio Taiwan, Inc.、Ushio Singapore Pte Ltd.、Ushio Philippines, Inc.、Ushio Korea, Inc.、Taiwan Ushio Lighting, Inc. 上記のほか17社の連結子会社があります。なお、当中間連結会計期間の連結子会社の異動は次のとおりです。 (新規)・買収により連結子会社となった会社1社 Vista Controls Systems, Corp.</p>	<p>連結子会社 37社 主要な連結子会社名 ウシオライティング㈱、群馬ウシオ電機㈱、筑波ウシオ電機㈱、㈱ユーアイエス、㈱ジーベックス、日本電子技術㈱、㈱ウシオ総合技術研究所、 Ushio America, Inc.、Christie Digital Systems U.S.A., Inc.、Christie Digital Systems Canada, Inc.、Christie Digital Systems, Inc.、Ushio Europe B.V.、BLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH、Ushio International B.V.、Ushio Hong Kong Ltd.、Ushio (Suzhou) Co.,Ltd.、Ushio Taiwan, Inc.、Ushio Singapore Pte Ltd.、Ushio Philippines, Inc.、Ushio Korea, Inc.、Taiwan Ushio Lighting, Inc. 上記のほか16社の連結子会社があります。なお、当連結会計年度中の連結子会社の異動は次のとおりです。 (新規)・設立により連結子会社となった会社1社 Ushio (Guangzhou) Technical Service Co.,Ltd.</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社である㈱ウシオスペース、ギガフォトン㈱、VaConics Lighting, Inc.、Xtreme Technologies GmbH の4社全てに持分法を適用しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちUshio (Suzhou) Co., Ltd.、USHIO SHANGHAI, INC.、Christie Digital Systems (Shanghai) Ltd.、Natrium S.A.の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たって、Ushio (Suzhou) Co., Ltd.、USHIO SHANGHAI, INC.、Christie Digital Systems (Shanghai) Ltd.については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。 Natrium S.A.については、6月30日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、6月30日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちUshio (Suzhou) Co., Ltd.、USHIO SHANGHAI, INC.、Ushio (Guangzhou) Technical Service Co., Ltd.、Christie Digital Systems (Shanghai) Ltd.の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうちUshio (Suzhou) Co., Ltd.、USHIO SHANGHAI, INC.、Ushio (Guangzhou) Technical Service Co., Ltd.、Christie Digital Systems (Shanghai) Ltd.の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 Natrium S.A.については、決算日を12月31日から、3月31日に変更したことにより、当連結会計年度における会計期間は、15ヶ月となっております。なお、この変更が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等（株式については中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>④ 投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの） 組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) 運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>(ニ) たな卸資産 (当社) (子会社)</p> <p>製品・商 総平均法 主として 品・仕掛 … による原 先入先出 品 価法 法による 低価法</p> <p>原材料 … 移動平均 主として … 法による 先入先出 原価法 法による 低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 同左</p> <p>② 満期保有目的の債券 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>④ 投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの） 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>(ニ) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 同左</p> <p>② 満期保有目的の債券 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等（株式については決算日前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>④ 投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの） 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>(ニ) たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>(i) 当社および国内連結子会社 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物および構築物 7～50年</p> <p>機械装置および運搬具 3～8年</p> <p>その他 2～15年</p> <p>(ii) 在外連結子会社 主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物および構築物 10～39年</p> <p>機械装置および運搬具 5～10年</p> <p>その他 2～10年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>(i) 当社および国内連結子会社 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物および構築物 7～50年</p> <p>機械装置および運搬具 3～8年</p> <p>その他 2～15年</p> <p>(ii) 在外連結子会社 主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物および構築物 10～39年</p> <p>機械装置および運搬具 5～10年</p> <p>その他 2～10年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社では、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社では、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>(i) 当社および国内連結子会社 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物および構築物 7～50年</p> <p>機械装置および運搬具 3～8年</p> <p>その他 2～15年</p> <p>(ii) 在外連結子会社 主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物および構築物 10～39年</p> <p>機械装置および運搬具 5～10年</p> <p>その他 2～10年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>(i) 当社および国内連結子会社 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ii) 在外連結子会社 債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収の可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>(i) 当社および国内連結子会社 同左</p> <p>(ii) 在外連結子会社 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>(i) 当社および国内連結子会社 同左</p> <p>(ii) 在外連結子会社 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 当中間連結会計期間末については、厚生年金基金制度における年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職給与引当金 国内連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(ホ) 製品保証引当金 当社および連結子会社が納入した製品のアフターサービスに対する費用および無償修理費用の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 当連結会計年度については、厚生年金基金制度における年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職給与引当金 国内連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額の100%を計上しております。</p> <p>(ホ) 製品保証引当金 当社および連結子会社が納入した製品のアフターサービスに対する費用および無償修理費用の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。 (追加情報) 当社は、製品のアフターサービスに対する費用および無償修理費用については、従来、発生時に費用処理しておりましたが、今後発生すると見込まれる金額の重要性が増したことから、当連結会計年度より製品保証引当金として計上することといたしました。この結果、従来の方法による場合と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ168百万円減少しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用して おります。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引 (ハ) ヘッジ方針 当グループでは、内部規程 である「市場リスク管理規 程」および「デリバティブ 管理規程」に基づき、為替 変動リスクおよび金利変動 リスクをヘッジしておりま す。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判 定時点までの期間におい て、ヘッジ対象の相場変動 またはキャッシュ・フロー 変動の累計とヘッジ手段の 相場変動またはキャッシ ュ・フロー変動の累計とを 比較し、両者の変動額等を 基礎にして評価しておりま す。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しておりま す。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (ハ) ヘッジ方針 当グループでは、内部規程 である「市場リスク管理規 程」および「デリバティブ 管理規程」に基づき、為替 変動リスクをヘッジしてお ります。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金および現金 同等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金および容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなってお ります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金(現金および現金同等 物)は、手許現金、随時引き出し 可能な預金および容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっておりま す。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は158,448百万円であります。なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は169,803百万円であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増加額(又は減少額)」は前中間連結会計期間まで区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「未払金の増加額」は744百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>連結子会社において、前中間連結会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示していた「製品保証引当金」は重要性が増したため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれている「製品保証引当金」は、339百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「投資事業組合運用損」(当中間連結会計期間10百万円)は、重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、34,856百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産および担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>建物および構築物</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32百万円</td> </tr> </table>	たな卸資産	56百万円	建物および構築物	23百万円	機械装置および運搬具	11百万円	土地	4百万円	その他の有形固定資産	12百万円	合計	109百万円	短期借入金	31百万円	1年以内返済予定長期借入金	0百万円	合計	32百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、37,628百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産および担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>22百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21百万円</td> </tr> </table>	機械装置および運搬具	22百万円	1年以内返済予定長期借入金	4百万円	長期借入金	17百万円	合計	21百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、35,714百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産および担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>建物および構築物</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>27百万円</td> </tr> </table>	たな卸資産	60百万円	建物および構築物	13百万円	機械装置および運搬具	20百万円	工具器具備品	1百万円	その他の有形固定資産	3百万円	合計	99百万円	短期借入金	27百万円
たな卸資産	56百万円																																									
建物および構築物	23百万円																																									
機械装置および運搬具	11百万円																																									
土地	4百万円																																									
その他の有形固定資産	12百万円																																									
合計	109百万円																																									
短期借入金	31百万円																																									
1年以内返済予定長期借入金	0百万円																																									
合計	32百万円																																									
機械装置および運搬具	22百万円																																									
1年以内返済予定長期借入金	4百万円																																									
長期借入金	17百万円																																									
合計	21百万円																																									
たな卸資産	60百万円																																									
建物および構築物	13百万円																																									
機械装置および運搬具	20百万円																																									
工具器具備品	1百万円																																									
その他の有形固定資産	3百万円																																									
合計	99百万円																																									
短期借入金	27百万円																																									
<p>3. 関係会社に対する保証債務は、294百万円であります。</p>	<p>3. 関係会社に対する保証債務は、288百万円であります。</p>	<p>3. 関係会社に対する保証債務は、295百万円であります。</p>																																								
<p>※4. 輸出手形割引高は、274百万円であります。</p>	<p>※4. _____</p>	<p>※4. _____</p>																																								
<p>※5. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,010百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>463百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,010百万円	支払手形	463百万円	<p>※5. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>303百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>502百万円</td> </tr> </table>	受取手形	303百万円	支払手形	502百万円	<p>※5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしてしております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>481百万円</td> </tr> </table>	受取手形	300百万円	支払手形	481百万円																												
受取手形	1,010百万円																																									
支払手形	463百万円																																									
受取手形	303百万円																																									
支払手形	502百万円																																									
受取手形	300百万円																																									
支払手形	481百万円																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																				
<p>※1. 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="239 327 558 655"> <tr><td>給与賃金</td><td>3,359百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>677百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>119百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,414百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>71百万円</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 建物および構築物の除却損6百万円、機械装置および工具器具備品の除却損43百万円ほかであります。</p> <p>※4. _____</p>	給与賃金	3,359百万円	賞与引当金繰入額	677百万円	退職給付費用	119百万円	役員退職給与引当金繰入額	2百万円	研究開発費	2,414百万円	貸倒引当金繰入額	71百万円	<p>※1. 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="670 327 989 655"> <tr><td>給与賃金</td><td>3,761百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>644百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>173百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,870百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>137百万円</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 建物および構築物の除却損18百万円、機械装置および工具器具備品の除却損45百万円ほかであります。</p> <p>※4. _____</p>	給与賃金	3,761百万円	賞与引当金繰入額	644百万円	退職給付費用	173百万円	役員退職給与引当金繰入額	4百万円	研究開発費	2,870百万円	貸倒引当金繰入額	137百万円	<p>※1. 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1101 327 1420 655"> <tr><td>給与賃金</td><td>6,923百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>915百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>368百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>4,884百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>209百万円</td></tr> </table> <p>※2. 土地の売却益26百万円ほかであります。</p> <p>※3. 建物および構築物の除却損19百万円、機械装置および工具器具備品の除却損100百万円ほかであります。</p> <p>※4. 工具器具備品の売却損6百万円であります。</p>	給与賃金	6,923百万円	賞与引当金繰入額	915百万円	退職給付費用	368百万円	役員退職給与引当金繰入額	7百万円	研究開発費	4,884百万円	貸倒引当金繰入額	209百万円
給与賃金	3,359百万円																																					
賞与引当金繰入額	677百万円																																					
退職給付費用	119百万円																																					
役員退職給与引当金繰入額	2百万円																																					
研究開発費	2,414百万円																																					
貸倒引当金繰入額	71百万円																																					
給与賃金	3,761百万円																																					
賞与引当金繰入額	644百万円																																					
退職給付費用	173百万円																																					
役員退職給与引当金繰入額	4百万円																																					
研究開発費	2,870百万円																																					
貸倒引当金繰入額	137百万円																																					
給与賃金	6,923百万円																																					
賞与引当金繰入額	915百万円																																					
退職給付費用	368百万円																																					
役員退職給与引当金繰入額	7百万円																																					
研究開発費	4,884百万円																																					
貸倒引当金繰入額	209百万円																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	139,628	—	—	139,628
合計	139,628	—	—	139,628
自己株式				
普通株式 (注)	1,482	461	—	1,943
合計	1,482	461	—	1,943

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加461千株は、市場買付による増加456千株および単元未満株式の買取りによる増加5千株であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 6月29日 定時株主総会	普通株式	2,762	20	平成18年 3月31日	平成18年 6月30日

当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	139,628	—	—	139,628
合計	139,628	—	—	139,628
自己株式				
普通株式 (注)	1,950	1,009	—	2,959
合計	1,950	1,009	—	2,959

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,009千株は、市場買付による増加1,000千株および単元未満株式の買取りによる増加9千株であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月28日 定時株主総会	普通株式	3,304	24	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	139,628	—	—	139,628
合計	139,628	—	—	139,628
自己株式				
普通株式（注）	1,482	468	—	1,950
合計	1,482	468	—	1,950

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加468千株は、市場買付による増加456千株および単元未満株式の買取りによる増加12千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,762	20	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,304	利益剰余金	24	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金および預金勘定 28,653百万円	現金および預金勘定 31,128百万円	現金および預金勘定 29,195百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,071百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △3,233百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △7,976百万円
有価証券勘定 3,991百万円	有価証券勘定 4,924百万円	有価証券勘定 6,567百万円
株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等 △2,207百万円	株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等 △3,644百万円	株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等 △2,663百万円
現金および現金同等物 29,365百万円	現金および現金同等物 29,174百万円	現金および現金同等物 25,122百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				
	機械装置および運搬具 (百万円)	その他(工具器具備品) (百万円)	無形固定資産(ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)		機械装置および運搬具 (百万円)	その他(工具器具備品) (百万円)	無形固定資産(ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)		機械装置および運搬具 (百万円)	その他(工具器具備品) (百万円)	無形固定資産(ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	55	171	28	256	取得価額相当額	54	135	34	224	取得価額相当額	59	87	30	177
減価償却累計額相当額	25	138	15	179	減価償却累計額相当額	30	53	24	108	減価償却累計額相当額	32	61	19	114
中間期末残高相当額	29	33	12	76	中間期末残高相当額	23	82	10	116	期末残高相当額	26	25	10	63
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					同左					(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
2. 未経過リース料中間期末残高相当額					2. 未経過リース料中間期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 35百万円					1年以内 38百万円					1年以内 28百万円				
1年超 40百万円					1年超 77百万円					1年超 34百万円				
合計 76百万円					合計 116百万円					合計 63百万円				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					同左					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
3. 支払リース料および減価償却費相当額					3. 支払リース料および減価償却費相当額					3. 支払リース料および減価償却費相当額				
支払リース料 29百万円					支払リース料 17百万円					支払リース料 51百万円				
減価償却費相当額 29百万円					減価償却費相当額 17百万円					減価償却費相当額 51百万円				
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。					同左					同左				
オペレーティング・リース取引					オペレーティング・リース取引					オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料					未経過リース料				
1年以内 114百万円					1年以内 177百万円					1年以内 162百万円				
1年超 261百万円					1年超 474百万円					1年超 463百万円				
合計 376百万円					合計 651百万円					合計 626百万円				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	180	179	△0
(2) 社債	205	201	△3
(3) その他	—	—	—
合計	385	381	△4

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	14,033	59,755	45,722
(2) 債券			
国債・地方債等	420	462	42
社債	8,842	8,961	118
(3) その他	3,640	3,454	△185
合計	26,936	72,634	45,697

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,367
マネー・マネージメント・ファンド	1,783
(2) 投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資	2,252

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	17,321	65,172	47,850
(2) 債券			
国債・地方債等	420	461	41
社債	7,659	7,758	99
(3) その他	2,632	2,353	△278
合計	28,034	75,747	47,713

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,571
マネー・マネージメント・ファンド	1,279
(2) 投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資	1,168

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	180	179	△1
(2) 社債	204	201	△3
(3) その他	—	—	—
合計	384	380	△4

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	14,067	65,317	51,249
(2) 債券			
国債・地方債等	420	467	46
社債	7,213	7,366	153
(3) その他	2,634	2,780	146
合計	24,336	75,932	51,595

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,207
マネー・マネージメント・ファンド	3,903
(2) 投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資	974

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建	1,175	1,179	△4
	買建	29	29	0
合計		1,205	1,209	△4

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建	1,531	1,491	40
	買建	3,022	3,084	62
合計		4,553	4,575	102

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建	988	987	1
	買建	61	64	2
合計		1,050	1,051	3

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	光応用製品事業 (百万円)	産業機械および その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	69,818	2,010	71,828	—	71,828
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	41	44	86	(86)	—
計	69,860	2,055	71,915	(86)	71,828
営業費用	59,507	1,928	61,436	(86)	61,350
営業利益	10,352	126	10,479	(0)	10,478

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	光応用製品事業 (百万円)	産業機械および その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	72,215	2,147	74,362	—	74,362
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	5	25	30	(30)	—
計	72,220	2,172	74,393	(30)	74,362
営業費用	61,631	2,008	63,639	(31)	63,608
営業利益	10,589	164	10,753	1	10,754

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	光応用製品事業 (百万円)	産業機械および その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	146,387	5,108	151,495	—	151,495
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	44	29	73	(73)	—
計	146,431	5,137	151,569	(73)	151,495
営業費用	127,163	4,684	131,848	(80)	131,768
営業利益	19,268	453	19,721	6	19,727

(注) 事業区分の方法

- (1) 事業は、製品の市場における使用目的に応じて、光応用製品事業、産業機械およびその他事業に区分しております。
- (2) 各事業区分の主要製品
光応用製品事業……………ハロゲンランプ、クセノンランプ、超高圧UVランプ、映画館用映写機および関連装置、紫外線硬化装置、各種露光装置等、エキシマランプおよび関連装置
産業機械およびその他事業……射出成形機、食品包装機械、自動制御等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	29,974	23,694	3,134	15,025	71,828	—	71,828
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	11,165	441	393	1,676	13,677	(13,677)	—
計	41,139	24,136	3,528	16,702	85,506	(13,677)	71,828
営業費用	34,593	23,004	3,280	13,935	74,814	(13,464)	61,350
営業利益	6,545	1,131	247	2,767	10,692	(213)	10,478

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	25,899	27,284	3,574	17,603	74,362	—	74,362
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	11,234	309	352	1,326	13,222	(13,222)	—
計	37,134	27,593	3,927	18,930	87,585	(13,222)	74,362
営業費用	31,525	26,165	3,627	15,773	77,092	(13,484)	63,608
営業利益	5,608	1,428	299	3,156	10,493	261	10,754

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	60,173	54,790	6,704	29,827	151,495	—	151,495
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	21,848	720	923	2,923	26,416	(26,416)	—
計	82,022	55,511	7,627	32,750	177,912	(26,416)	151,495
営業費用	70,131	52,982	7,025	27,863	158,002	(26,234)	131,768
営業利益	11,891	2,529	601	4,887	19,910	(182)	19,727

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) ヨーロッパ……オランダ、ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア……………中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	18,788	5,919	18,355	424	43,487
II 連結売上高（百万円）					71,828
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	26.2	8.2	25.6	0.5	60.5

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	20,357	7,098	20,725	526	48,708
II 連結売上高（百万円）					74,362
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	27.4	9.5	27.9	0.7	65.5

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	44,135	13,187	35,754	769	93,847
II 連結売上高（百万円）					151,495
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	29.1	8.7	23.6	0.5	61.9

（注） 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) 北米……………アメリカ、カナダ
- (2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、イギリス、フランス
- (3) アジア……………中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール
- (4) その他の地域……………アルゼンチン、ブラジル

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

当中間連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(パーチェス法適用関係)

1. 概要

当社の100%子会社であるChristie Digital Systems, Inc.が、平成19年7月9日付で現金を対価として Vista Controls Systems, Corp. 株式を100%取得いたしました。

2. 取得の目的

当グループの映像プロジェクタ事業に、Vista Controls Systems, Corp. の映像処理システムを取り込むことにより、映像ソリューションビジネスの拡充・拡販を図るためであります。

3. 株式譲渡契約に規定される条件付取得対価の内容およびそれらの今後の会計方針

①条件付取得対価の内容

取得時から平成21年6月30日まで、Vista Controls Systems, Corp. の売上総利益の19%の金額およびCDS のVista製品の販売に係る売上総利益の19%の金額を追加で支払う契約となっております

②会計方針

上記支払いによるのれんの増加分につきましては、出資持分の取得の時期に支払ったとみなして取得価格を修正し、のれんの金額およびのれんの償却額を修正することとしております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,151円18銭 1株当たり中間純利益 61円65銭	1株当たり純資産額 1,252円91銭 1株当たり中間純利益 61円97銭	1株当たり純資産額 1,233円65銭 1株当たり当期純利益 120円16銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	8,497	8,521	16,553
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	8,497	8,521	16,553
期中平均株式数(千株)	137,839	137,506	137,760

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金および預金		11,274		6,742		8,633	
受取手形	※3,4	4,425		2,655		2,574	
売掛金		24,584		22,086		24,298	
有価証券		3,598		4,789		6,052	
たな卸資産		9,313		10,089		8,953	
短期貸付金		1,550		3,276		2,021	
繰延税金資産		1,133		1,454		1,208	
その他	※5	4,010		3,696		3,792	
貸倒引当金		△15		△19		△14	
流動資産合計			59,874 33.1		54,773 29.9		57,521 31.0
II 固定資産							
有形固定資産							
建物	※1	9,775		9,996		9,624	
機械および装置	※1	3,886		4,232		4,154	
土地		4,914		4,853		4,853	
その他	※1	2,335		4,483		3,820	
有形固定資産合計		20,911	11.6	23,565	12.9	22,453	12.1
無形固定資産		1,991	1.1	1,646	0.9	1,785	0.9
投資その他の資産							
投資有価証券		86,545		91,624		93,004	
出資金		4,735		5,062		4,735	
その他		7,196		6,635		6,689	
貸倒引当金		△427		△357		△427	
投資その他の資産合計		98,050	54.2	102,965	56.3	104,002	56.0
固定資産合計			120,954 66.9		128,177 70.1		128,241 69.0
資産合計			180,828 100.0		182,950 100.0		185,763 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		—		1		—	
買掛金		12,682		9,058		10,382	
短期借入金		4,000		3,000		—	
1年以内返済予定長期 借入金		730		2,840		2,840	
未払法人税等		4,214		3,148		3,797	
賞与引当金		1,678		1,772		1,713	
製品保証引当金		—		563		168	
その他		3,341		4,484		3,540	
流動負債合計		26,646	14.7	24,868	13.6	22,442	12.1
II 固定負債							
長期借入金		2,110		—		—	
繰延税金負債		16,895		17,725		19,225	
退職給付引当金		155		177		173	
長期未払金		1,345		1,319		1,341	
その他		31		31		31	
固定負債合計		20,537	11.4	19,252	10.5	20,772	11.2
負債合計		47,184	26.1	44,121	24.1	43,214	23.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		19,556	10.8	19,556	10.7	19,556	10.5
資本剰余金							
資本準備金		28,248		28,248		28,248	
資本剰余金合計		28,248	15.6	28,248	15.4	28,248	15.2
利益剰余金							
利益準備金		2,638		2,638		2,638	
その他利益剰余金							
配当積立金		30		30		30	
別途積立金		19,350		21,150		19,350	
繰越利益剰余金		39,618		44,018		45,110	
利益剰余金合計		61,636	34.1	67,836	37.1	67,128	36.1
自己株式		△2,968	△1.6	△5,118	△2.8	△2,984	△1.6
株主資本合計		106,472	58.9	110,522	60.4	111,948	60.2
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額 金		27,120	15.0	28,306	15.5	30,557	16.5
繰延ヘッジ損益		51	0.0	—	—	42	0.0
評価・換算差額等合計		27,171	15.0	28,306	15.5	30,600	16.5
純資産合計		133,644	73.9	138,828	75.9	142,548	76.7
負債純資産合計		180,828	100.0	182,950	100.0	185,763	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高			33,012 100.0		28,991 100.0		65,163 100.0
II 売上原価			22,117 67.0		18,968 65.4		44,992 69.0
売上総利益			10,895 33.0		10,022 34.6		20,170 31.0
III 販売費および一般管理費			5,226 15.8		5,253 18.1		10,290 15.8
営業利益			5,669 17.2		4,768 16.5		9,880 15.2
IV 営業外収益	※1		2,504 7.6		2,690 9.2		6,164 9.5
V 営業外費用	※2		164 0.5		233 0.8		424 0.7
経常利益			8,008 24.3		7,225 24.9		15,621 24.0
VI 特別利益			0 0.0		0 0.0		231 0.3
VII 特別損失	※3		30 0.1		877 3.0		150 0.2
税引前中間(当期)純利益			7,978 24.2		6,347 21.9		15,702 24.1
法人税、住民税および事業税		3,290		2,509		5,618	
法人税等調整額		△56	3,233 9.8	△173	2,335 8.1	△153	5,465 8.4
中間(当期)純利益			4,745 14.4		4,012 13.8		10,237 15.7

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	19,556	28,248	28,248	2,638	30	17,650	39,336	59,654	△1,895	105,563
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立て(注)						1,700	△1,700	—		—
剰余金の配当(注)							△2,762	△2,762		△2,762
中間純利益							4,745	4,745		4,745
自己株式の取得									△1,073	△1,073
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	1,700	282	1,982	△1,073	909
平成18年9月30日 残高 (百万円)	19,556	28,248	28,248	2,638	30	19,350	39,618	61,636	△2,968	106,472

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	24,567	—	24,567	130,130
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立て(注)				—
剰余金の配当(注)				△2,762
中間純利益				4,745
自己株式の取得				△1,073
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	2,553	51	2,604	2,604
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	2,553	51	2,604	3,513
平成18年9月30日 残高 (百万円)	27,120	51	27,171	133,644

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	19,556	28,248	28,248	2,638	30	19,350	45,110	67,128	△2,984	111,948
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立て						1,800	△1,800	—		—
剰余金の配当							△3,304	△3,304		△3,304
中間純利益							4,012	4,012		4,012
自己株式の取得									△2,133	△2,133
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	1,800	△1,092	707	△2,133	△1,426
平成19年9月30日 残高 (百万円)	19,556	28,248	28,248	2,638	30	21,150	44,018	67,836	△5,118	110,522

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	30,557	42	30,600	142,548
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立て				—
剰余金の配当				△3,304
中間純利益				4,012
自己株式の取得				△2,133
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△2,250	△42	△2,293	△2,293
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△2,250	△42	△2,293	△3,719
平成19年9月30日 残高 (百万円)	28,306	—	28,306	138,828

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	19,556	28,248	28,248	2,638	30	17,650	39,336	59,654	△1,895	105,563
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立て(注)						1,700	△1,700	—		—
剰余金の配当(注)							△2,762	△2,762		△2,762
当期純利益							10,237	10,237		10,237
自己株式の取得									△1,088	△1,088
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	1,700	5,774	7,474	△1,088	6,385
平成19年3月31日 残高 (百万円)	19,556	28,248	28,248	2,638	30	19,350	45,110	67,128	△2,984	111,948

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	24,567	—	24,567	130,130
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立て(注)				—
剰余金の配当(注)				△2,762
当期純利益				10,237
自己株式の取得				△1,088
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	5,990	42	6,033	6,033
事業年度中の変動額合計 (百万円)	5,990	42	6,033	12,418
平成19年3月31日 残高 (百万円)	30,557	42	30,600	142,548

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
1. 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(ロ) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等（株式については中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ニ) 投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの） 組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) 運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>(4) たな卸資産</p> <p>(イ) 製品・商品および仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(ロ) 原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(ロ) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ニ) 投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの） 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>(4) たな卸資産</p> <p>(イ) 製品・商品および仕掛品 同左</p> <p>(ロ) 原材料 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(ロ) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等（株式については決算日前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ニ) 投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの） 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>(4) たな卸資産</p> <p>(イ) 製品・商品および仕掛品 同左</p> <p>(ロ) 原材料 同左</p>																		
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="494 1408 742 1517"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械および装置</td> <td>3～8年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～40年</td> </tr> </table>	建物	8～50年	機械および装置	3～8年	その他	2～40年	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="829 1408 1077 1517"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械および装置</td> <td>3～8年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～40年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税引前中間純利益への影響は軽微であります。</p>	建物	8～50年	機械および装置	3～8年	その他	2～40年	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1165 1408 1412 1517"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械および装置</td> <td>3～8年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～40年</td> </tr> </table>	建物	8～50年	機械および装置	3～8年	その他	2～40年
建物	8～50年																				
機械および装置	3～8年																				
その他	2～40年																				
建物	8～50年																				
機械および装置	3～8年																				
その他	2～40年																				
建物	8～50年																				
機械および装置	3～8年																				
その他	2～40年																				

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益および税引前中間純利益への影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 当中間会計期間末については、厚生年金基金制度における年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 当事業年度については、厚生年金基金制度における年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	(4) _____	(4) 製品保証引当金 当社が納入した製品のアフターサービスに対する費用および無償修理費用の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。	(4) 製品保証引当金 当社が納入した製品のアフターサービスに対する費用および無償修理費用の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。 (追加情報) 製品のアフターサービスに対する費用および無償修理費用については、従来、発生時に費用処理しておりましたが、今後発生すると見込まれる金額の重要性が増したことから、当事業年度より、製品保証引当金として計上することといたしました。この結果、従来の方法による場合と比較して、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ168百万円減少しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「市場リスク管理規程」および「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は133,592百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は142,505百万円であります。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 21,290百万円</p> <p>2. 保証債務 関係会社について、取引先からの借入に対して294百万円の債務の保証を行っております。</p> <p>※3. 輸出手形割引高 274百万円</p> <p>※4. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 753百万円</p> <p>※5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 22,572百万円</p> <p>2. 保証債務 関係会社について、取引先からの借入に対して288百万円の債務の保証を行っております。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 161百万円</p> <p>※5. 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 21,924百万円</p> <p>2. 保証債務 関係会社について、取引先からの借入に対して295百万円の債務の保証を行っております。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 200百万円</p> <p>※5. _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 112百万円 有価証券利息 159百万円 受取配当金 721百万円 投資有価証券 1,020百万円 売却益	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 186百万円 有価証券利息 124百万円 受取配当金 716百万円 投資有価証券 1,544百万円 売却益	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 281百万円 有価証券利息 299百万円 受取配当金 2,371百万円 投資有価証券 2,251百万円 売却益 投資事業組合 65百万円 運用益
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 21百万円 売買目的有価証券運用損 46百万円 たな卸資産除却損 37百万円 投資事業組合 18百万円 運用損	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 26百万円 売買目的有価証券運用損 8百万円 たな卸資産除却損 58百万円 為替差損 77百万円 投資事業組合 10百万円 運用損	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 38百万円 たな卸資産除却損 77百万円 投資有価証券売却損 205百万円
※3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損および除却損 25百万円 損	※3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損および除却損 63百万円 減損損失 27百万円 過年度製品保証引当金繰入額 453百万円 過年度開発費負担金 333百万円	※3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損および除却損 102百万円 損 投資有価証券評価損 42百万円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 1,184百万円 無形固定資産 296百万円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 1,345百万円 無形固定資産 308百万円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 2,516百万円 無形固定資産 596百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	1,482	461	—	1,943
合計	1,482	461	—	1,943

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加461千株は、市場買付による増加456千株および単元未満株式の買取りによる増加5千株であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	1,950	1,009	—	2,959
合計	1,950	1,009	—	2,959

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,009千株は、市場買付による増加1,000千株および単元未満株式の買取りによる増加9千株であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	1,482	468	—	1,950
合計	1,482	468	—	1,950

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加468千株は、市場買付による増加456千株および単元未満株式の買取りによる増加12千株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				
	車両および運搬具 (百万円)	工具器具および備品 (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)		車両および運搬具 (百万円)	工具器具および備品 (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)		車両および運搬具 (百万円)	工具器具および備品 (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	17	130	11	159	取得価額相当額	17	83	17	118	取得価額相当額	17	28	13	59
減価償却累計額相当額	4	116	6	126	減価償却累計額相当額	8	24	10	43	減価償却累計額相当額	6	20	8	35
中間期末残高相当額	12	14	5	32	中間期末残高相当額	8	59	6	75	期末残高相当額	10	7	5	23
(注)取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左					(注)取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
2. 未経過リース料中間期末残高相当額					2. 未経過リース料中間期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 17百万円					1年以内 21百万円					1年以内 11百万円				
1年超 15百万円					1年超 53百万円					1年超 11百万円				
合計 32百万円					合計 75百万円					合計 23百万円				
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左					(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
3. 支払リース料および減価償却費相当額					3. 支払リース料および減価償却費相当額					3. 支払リース料および減価償却費相当額				
支払リース料 18百万円					支払リース料 7百万円					支払リース料 30百万円				
減価償却費相当額 18百万円					減価償却費相当額 7百万円					減価償却費相当額 30百万円				
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。					同左					同左				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 970円65銭	1株当たり純資産額 1,015円80銭	1株当たり純資産額 1,035円37銭
1株当たり中間純利益 34円43銭	1株当たり中間純利益 29円18銭	1株当たり当期純利益 74円31銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	4,745	4,012	10,237
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	4,745	4,012	10,237
期中平均株式数(千株)	137,839	137,506	137,760

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第44期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第44期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年7月3日関東財務局長に提出

事業年度（第44期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年9月28日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書の訂正報告書

（第44期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成19年4月27日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日）平成19年4月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年4月30日）平成19年5月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日）平成19年6月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年6月30日）平成19年7月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年7月31日）平成19年8月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日）平成19年9月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日）平成19年10月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日）平成19年11月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日）平成19年12月7日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

ウシオ電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 道夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウシオ電機株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月10日

ウシオ電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 道夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウシオ電機株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

ウシオ電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 道夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ウシオ電機株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月10日

ウシオ電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 道夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ウシオ電機株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。



この印刷物は、古紙パルプ配合率100%再生紙と、環境に優しい大豆油インキを使用しています。